

第 6 7 期

ミヤコ自動車工業株式会社

〔平成30年5月 1日から〕
〔平成31年4月30日まで〕

貸借対照表

(平成31年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,610,972	流 動 負 債	1,363,415
現金及び預金	1,445,212	支払手形	699,428
受取手形	277,434	買掛金	285,906
電子記録債権	442,251	一年以内返済長期借入金	44,500
売掛金	625,136	未払金	120,016
商品・製品	461,978	未払法人税等	67,145
原材料	292,401	未払消費税等	18,943
仕掛品	24,964	賞与引当金	112,000
貯蔵品	23,507	その他の流動負債	15,474
その他の流動資産	25,085	固 定 負 債	291,587
貸倒引当金	△ 7,000	長期借入金	90,500
固 定 資 産	2,274,411	預り保証金	12,000
有形固定資産	1,108,586	退職給付引当金	80,049
建物・構築物	210,546	役員退職慰労引当金	14,710
機械装置	206,783	繰延税金負債	94,328
車両運搬具	2,668		
工具器具備品	44,276	負 債 合 計	1,655,003
土地	640,609	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	3,702	株 主 資 本	3,670,645
無形固定資産	17,736	資 本 金	151,000
電話加入権	22	資 本 剰 余 金	69,699
ソフトウェア	17,713	資 本 準 備 金	69,699
投資その他の資産	1,148,089	利 益 剰 余 金	3,449,945
投資有価証券	1,008,025	利 益 準 備 金	37,750
子会社株式	46,200	その他利益剰余金	3,412,195
長期貸付金	12,780	別 途 積 立 金	2,850,000
保険積立金	39,542	繰越利益剰余金	562,195
その他の投資	58,539	(うち当期純利益)	(324,611)
貸倒引当金	△ 17,000	評価・換算差額等	559,736
		その他有価証券評価差額金	559,736
		純 資 産 合 計	4,230,381
資 産 合 計	5,885,384	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,885,384

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

・子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法 …………… 総平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法（リース資産を除く）

②無形固定資産 …………… 法人税法の規定による定額法（リース資産を除く）

③リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上しております。

③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、平成31年4月30日現在の年金資産合計は、416,741千円であります。

④役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金支給の内規は、平成15年7月に廃止され、その時点における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。